［様式１－１］

（あて先）京 都 市 長

応　募　申　込　書

　元向島中学校の跡地活用に係る契約候補事業者選定のための募集要項に基づき、下記のとおり申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| ※共同申込みの場合、代表事業者を含む全構成員数を記載してください。　　⇒　　　　　　 |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

※共同申込みの場合は、代表事業者が申し込み、別途［様式１－２］の構成員調書（全構成員分）を提出してください。

［様式１－２］

構　成　員　調　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申込事業者名（代表事業者） |  | 取得持分　　　　 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 構　成　員 | （事業者名） | 取得持分　　　　 |
| （代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （所在地） |
| （電話番号） |

|  |
| --- |
| 構成員の担当者連絡先等 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

［様式１－３］

事業費概算書（初期投資）

（単位：百万円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額 |
| １　土地代金 |  |
| ２　建物建設費 |  |
| ３　人件費その他の経費 |  |
| 合計 |  |

※　事業開始までの必要な資金額を計上してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

（支出経費内訳）

|  |
| --- |
| 　建物建設費（１００万円以上）の内訳を分かりやすく記入してください。　建物建設費が分かる内訳書、見積書等があれば、それを添付いただいても構いません。 |

［様式１－４］

初期投資に伴う資金調達計画書

（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 内訳・調達先 |
| １　 自己資金 |  |  |
|  | ⑴ |  |  |
| ⑵ |  |  |
| ⑶ |  |  |
| ２　 | 借入金、社債等 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| ３　その他 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

※　「事業費概算書」に計上した資金額の調達内訳を記載してください。

※　適宜加筆又は修正を行い、分かりやすく記入してください。

※　「自己資金」は内訳ごとに、「借入金・社債等」は調達先ごとに記入してください。

（自己資金・借入金・社債等内訳）

|  |
| --- |
| 　自己資金について、内訳ごとに調達方法、調達時期などを記入してください。借入金、社債等について、調達先ごとに借入時期、金利（固定・変動）、返済方法（元金均等・元利均等）、償還年限などを記入してください。　※別途、返済予定表を添付すること。 |

［様式１－５］

長期損益計画書（基礎資料）

（主な収入の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な収入の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。 |

（主な支出の根拠）

|  |
| --- |
| 　主な支出の積算根拠を項目ごとに分かりやすく記入してください。　 |

［様式１－６－①］

［様式１－６－②］

［様式１－７］

|  |
| --- |
| 事務遂行体制（活用計画を実現する体制） |
| ※　活用計画に係る事務の遂行体制について、計画段階、整備段階及び運営段階におけるそれぞれの人員及び組織の体制について記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式１－８］

|  |
| --- |
| 事業運営実績書（活用計画と同種事業の運営実績） |
| ※　運営している施設名、事業内容、実績等を詳細に記載すること。　　なお、活用計画と同種の事業を実施している場合は、その実績をどのように生かすことができるか等についても記載すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

　　　　　　　　［様式１－９］

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） | 誓約者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 　誓約者が京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等及び同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

　　⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定　する役員及び使用人（市長等（指定管理者を含む。以下同じ。）が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人（市長等が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等が指定する使用人に限る。）

【様式１－１０】

調査同意書

（水道料金・下水道使用料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長　京都市公営企業管理者交通局長　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |
|  |  |

|  |
| --- |
| 所在地 |
| 商号、屋号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市競争入札参加資格等の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックしてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は，下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

注　記入に当たっては、「調査同意書（水道料金・下水道使用料）【記載方法】」を御覧ください。

**調査同意書（水道料金・下水道使用料）　【記載方法】**

　　京都市の水道料金及び下水道使用料の納付状況について、資格の審査及び資格有効期間中の確認のため、京都市が関係公簿を調査することに同意していただくものです。

　　同意に基づき京都市が調査・確認するため、上下水道局の営業所等で納付証明書の発行を受ける必要はありません。

【記入上の注意】

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無にかかわらず、必ず提出してください。

**□**　「日付」は、提出日又は作成日を記入してください。

**□**　申込書に記入した「所在地」、「応募法人の名称及び代表者名」及び「代表者の職・氏名」を記入してください（フリガナ不要）。

**□**　調査対象となる水道使用者名義の有無について、次の区別により「ある」又は「ない」の該当する方にチェックをしてください。

　　なお、「ない」に該当する場合でも、調査同意書の提出は必要です。

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 条　　　件 |
| 調査対象となる水道使用者名義がある | 　次の①及び②のいずれにも該当する場合①　京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。②　当該事業所等の水道の使用者名義が、次に該当すること。　　法人の場合･･･法人名義 ※代表者の個人名義は含みません。　　個人の場合･･･代表者名義 ※親族名義等は含みません。※　使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。※　複数の事業所等がある場合は、そのうち１つでも上記に該当すれば、「調査対象となる使用者名義がある」にチェックしてください。 |
| 調査対象となる水道使用者名義がない | 　上記に該当しない場合　例）・　京都市内に事業所等がない場合　　 ・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合　　 ・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含みます） |

**□**　「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックをした場合は、次の要領により、該当する事業所等の「検針区」、「使用者コード」、「水栓番号」及び「使用者名」（以下「お客さま番号等」という。）を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 記入対象 | 　上記の「調査対象となる水道使用者名義がある」場合の①及び②に該当する事業所等（京都市内にある事業所等で、水道の使用者名義が、法人にあっては法人名義、個人にあっては代表者名義であるもの）のお客さま番号等(※)※　上記条件に該当しない事業所等のお客さま番号等は記入しないでください。 |
| 記入要領 | ○　「検針区」、「使用者コード」、「使用者番号」、「水栓番号」及び「使用者名」の欄に、「水道使用水量のお知らせ」等に記載されている内容を正確に記入してください。○　京都市内に複数の事業所等がある場合、記入対象に該当する全ての事業所等に係るお客さま番号等を記入してください。○　市内の事業所等が多く複数枚にわたる場合は、２枚目以降にも記名のうえ、各ページの右上（日付欄の下）にページ番号と総枚数を記入してください。 |
| 留意事項 | ○　お客さま番号等が未記入の場合や、記入内容が誤っているときは、納付状況の調査を行うことが出来ませんので、十分御注意ください。 |

［様式２］①

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画①） |
| ※　次に掲げる項目の概要について記載すること。（※施設配置図、平面図、立面図、断面図、イメージ図など、施設の概略が分かる図面を添付すること）（建物構造及び規模（建築面積、延床面積））（整備スケジュール（建築工事着工及び事業開始の予定））（関係法令等への整合性）（その他の事項） |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］②

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画②） |
| ※　活用計画の事業目的及び方針及び、長期収支計画等についての関係性について記載すること。　 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］③

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画③） |
| ※　「募集要項　別紙２　審査基準」の基準４に沿って、「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げるまちの将来像の実現に、どのような観点から貢献するものであるかを具体的に記載すること。　 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］④

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画④） |
| ※　「募集要項　別紙２　審査基準」の基準５に沿って、事業の実施に当たって、向島ニュータウンまちづくりビジョンに掲げる「職住近接型のニュータウンに向けた働く場づくり」のほか、正規雇用の創出や市内事業者の活用など、地域経済の活性化にどのような観点から貢献するものであるかを具体的に記述すること。 |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］⑤

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画⑤） |
| ※　「募集要項　別紙２　審査基準」の基準６に沿って、持続可能な地域まちづくりへの貢献について、どのような観点から貢献するものであるかを具体的に記述すること。（地域コミュニティの活性化につながる場の提供や、地域防災への参画、環境への配慮など、持続可能な地域まちづくりに貢献する提案） |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式２］

|  |
| --- |
| 活用計画書（活用計画） |
| ※　「募集要項　別紙２　審査基準」の基準７に沿って、担税力（住民税や都市計画税・固定資産税等の市税増収）の強化と都市の成長戦略への寄与など、行財政改革計画にどのような観点から資するものであるかを具体的に記載すること。行財政改革計画については、掲載されている以下のＵＲＬから、内容を確認すること。　＜参考＞行財政改革計画が掲載されているＵＲＬ<https://www.city.kyoto.lg.jp/gyozai/page/0000284994.html> |

※　記載欄が不足する場合等については、別紙（様式任意）により記載すること。

［様式３］

（あて先）京 都 市 長

買　受　希　望　価　格　書

元向島中学校跡地（所在地：京都市伏見区向島二ノ丸町１５１番５５）に係る買受希望価格は、下記のとおりです。

記

**【買受希望価格】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※買受希望価格は、算用数字を用いて表示し、最初の数の前に「￥」を付けてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 申込事業者（代表事業者）の名称及び代表者名 | （ふりがな） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 主たる事務所の所在地 | （ふりがな） |
|  |
| 本人自署欄 | ※申込事業者（代表事業者）の代表者本人の氏名を自筆で記入してください。 |
|  |
| 連　　絡　　先 |
| 担当者名及び担当者が在籍する事務所(部署)名 | 担当者名 | 事務所(部署)名 |
|  |  |
| 担当者が在籍する事務所(部署)の所在地 |  |
| 担当者の連絡先 | 電話番号・ＦＡＸ | メールアドレス |
|  |  |

**※　買受希望価格書は、応募申込時に提出してください。以後、再提出は認めません。**

**※　買受希望価格書は、必ず最低売却価格以上としてください（最低売却価格を下回る場合は失格**

**となります。）。なお、提出書類の受付期間終了後に、買受希望価格が最低売却価格を上回ってい**

**ることを本市において確認します。**